

サウジ国家変革計画 (National Transformation Program 2020) と副皇太子の訪米

ウィークリー・トピックス

2016年7月4日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

1. National Transformation Program 2020

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン副皇太子によって発表された「サウジ・ビジョン 2030」が世界中のメディアで大きく注目されたのは 2016 年 4 月末であった。ビジョン 2030 には、その実現をサポートすべく別途 13 のプログラムが策定される予定であるが、2016 年 6 月 6 日にサウジの閣議で承認されたのが、その内の一つ「National Transformation Program 2020 (国家変革計画。以下“NTP 2020”と略す)」である。名前からも分かる通り、現在から 2020 年までの 5 年間で様々な分野での国の達成目標を明示した 5 か年計画である。省庁を含む 24 の政府機関に対して、合わせて 178 の戦略目標が設定されており、それぞれの達成度を測定するために 371 の指標が明示されている。

NTP 2020 の注目点はいくつかあるが、まずはサウジにおける民間部門の役割拡大に関する目標に注目する。45 万人分の民間雇用を創出し、それと対照的に公務員給与に割り当てられる国家予算、歳出の 45% を 40% に削減するという目標を打ち立てた。これを実現すると、金額にして実質 64 億ドルの公務員給与の削減になる。また現在の石油依存型経済から脱却すべく、非石油部門輸出を現在の 1.8 倍に増やし、非石油部門からの収入を現在の 3.8 倍に増やすという目標も掲げている。ただ、既に 2016 年も半ばに差し掛かり期限まで残り 4 年半という中で、増やす非石油部門の輸出とは何なのか、どのようにして非石油収入を 4 倍近くまで上げていくのか等、具体的な方策が見えてこないまま目標だけが次々と掲げられている印象がある。

【図表 1】 National Transformation Program 2020 の主要点

1. 民間部門の役割拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 45万の民間雇用創出 ◆ 公務員給与予算削減: 歳出の45%⇒40% (64億ドルの削減) ◆ 非石油輸出: 493億ドル⇒879億ドル(1.8倍) ◆ 非石油収入: 435億ドル⇒1,413億ドル(3.8倍)
2. 公的債務 <ul style="list-style-type: none"> ◆ GDP比 7.7%⇒30%(これにより5年間で2,000億ドルの借金)
3. 補助金削減と有害製品(タバコ、ソフトドリンク等)への課税 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共料金の値上げ …> 国民からの反発が起きている。
4. 外国人への所得税課税開始か? <p>⇒ アッサーフ財務相は「未だ検討段階」と即座の課税を否定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 課税肯定派の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非石油収入を増やすためにも課税は重要。 ・ 将来的には、外国人からのみでなく国民からも徴収すべき。 ◆ 課税否定派の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後海外投資を増やしていかなければならないので、直近の課税はない。 ・ VAT(付加価値税)は、他のGCC諸国と同タイミングでの課税が決まっている。 <p>所得税もGCC諸国と歩調を合わせないと、サウジの労働先としての魅力が減少する。</p>

(出所:「National Transformation Program 2020」及び各種報道より住友商事グローバルリサーチ作成)

2. 補助金削減

補助金削減に関しては、既に実行に移され始めている。2015 年末には政府からの燃料補助金削減の影響により、ガソリン代が 50% 以上値上げされ、2016 年早々には水や電気等公共料金に関しても値上げが断行された。ガソリンの値上げに関しては、元々ガソリン代が安いのと、GCC 諸国のほとんどで同時期に値上げが実施されたためか、それほど大きな混乱は起きなかった。しかし、公共料金の値上げに関しては、これまで水料金はほぼタダ同然だったのに、突然月 2 万円を超える高額請求書を受け取った国民から大きな反発が起き、一般国民から水・電気省へのクレームが止まらず、この不手際の責任を取らされて水・電気大臣が辞任するに至った (その後の省庁再編で水・電気省は解体された)。今後、さらなる補助金の削減と新たな税金の導入が、国民にどのように受け止められるのか注目される。

3. 外国人労働者への課税

また、外国人労働者に対する所得税の導入に関しても、NTP 2020 の発表以来物議を醸している。サウジは、人口約 3,000 万人の 3 分の 1 が外国人とされており、課税により影響を受ける人は多い。課税肯定派

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

は、国家の非石油収入を増やすためにも外国人への課税は重要であると主張するが、ただ単に税金を掛けるだけでなく、その分外国人のサウジ国内での滞在条件の緩和など別の面での優遇措置等があれば、外国人も税金の支払いを受け入れやすいと考える。また、現時点ではサウジ国民への所得税徴収は議論されていないが、徴収は安定的国家収入として重要なので、将来的には国民からも徴収すべきと考える人もいる。課税否定派は、ビジョン 2030 の目指す今後の経済改革で海外からの直接投資を増やそうという目標を掲げているのに、サウジに滞在する外国人に新たな税金導入の発表をすると投資の流入を妨げてしまうのではないかと危惧する。また、税金の導入は、付加価値税 (VAT) と同様、周辺の GCC 諸国と歩調を合わせて実施しないと、他の GCC 諸国に比べてサウジの労働先としての相対的な魅力が下がってしまうと懸念する人もいる。

サウジでは、これまでに何度も石油依存の脱却を目指す政策が掲げられながらも実行に移されず忘れ去られてきたが、今回も具体的な方策がなかなか見えてこない中、人々の目を引く数値目標だけが独り歩きしている。ビジョン 2030 や NTP 2020 には、耳当たりの良い目標が並ぶが、果たしてどこまで実現することができるのか。歴史は繰り返すように、また原油価格が高値に移行して緊縮財政の必要が無くなれば、この経済改革もまた忘れ去られてしまうのか。

4. 副皇太子訪米

【図表 2】 副皇太子訪米時の訪問先

<p>目的: ビジョン2030の宣伝、米国政府及び企業からの協力取り付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ワシントンDC <ul style="list-style-type: none"> ・ オバマ大統領、ケリー国務長官、カーター国防長官、ライアン下院議長等と会談 ・ ダウ・ケミカルに対して初の外資100%の投資ライセンス付与 ◆ カリフォルニア <ul style="list-style-type: none"> ・ シックス・フラッグズ、FacebookのCEOと意見交換 ・ マイクロソフト、シスコシステムズと覚書締結 ◆ ニューヨーク <ul style="list-style-type: none"> ・ Twitter、AppleのCEOと意見交換 ・ 3Mに対しても外資100%の投資ライセンス付与
--

(出所: 各種報道より住友商事グローバルリサーチ作成)

NTP 2020 の発表から 1 週間後の 6 月 13 日から、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子は 2 週間にわたってアメリカ 3 都市を訪問した。首都ワシントン DC では、オバマ大統領、ケリー国務長官、カーター国防長官、ライアン下院議長など国のトップと次々に会談。ダウ・ケミカルに対して、初めて外資 100% でサウジに参入する投資ライセンスを与えた。その後副皇太子はカリフォルニア、ニューヨークを訪問。テーマパーク運営企業であるシックス・フラッグズとサウジにテーマパークを誘致する計画について話し合い、IT 企業であるマイクロソフトやシスコシステムズとはサウジ国内のデジタルインフラ開発支援や技術移転に関する覚書に署名した。また、フェイスブック、ツイッター、アップル等の CEO と技術協力について会談、3M (スリーエム) に対しても外資 100% でサウジに参入する投資ライセンスを与えた。3M は、中東アフリカ地域で同社最大の製造工場を、サウジ東部のダンマームに建設中であることを明らかにしている。デジタルインフラの開発、エンターテインメントの拡大、海外からの直接投資拡大、これら全てがビジョン 2030 に明記されている国家目標と合致する。今回の副皇太子の訪米の目的は、ビジョン 2030 の宣伝と同計画への米国政府及び企業からの協力を取り付けることだったとされているが、巨大企業からの様々な約束を副皇太子自ら取り付けたことで、「ビジョン 2030 の方向性がより明確になった」とサウジ国内での評判は上々のようである。

サウジ経済が本当に石油依存から脱却できるのかどうか、経済改革を主導する副皇太子の本気度が試される。

【図表 3】 副皇太子訪米時の IT 関連面談相手



(写真: Wikimedia Commons他より。著作権者は写真下に記載)

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。